

都市マスタープラン地域別構想策定を契機とした地区レベルのまちづくり活動に関する研究

代 表；野澤 康（工学院大学工学部建築都市デザイン学科・助教授）

委 員；村木 美貴（東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻・助手）

〔研究報告要旨〕

本研究は、市民参加によるまちづくりの中で、計画策定が最終目的となつて、その後の計画実現の段階へと展開されない状況が非常に多く見られることに問題意識を持ち、都市マスタープラン策定に注目して、なぜ計画実現に進まないのか、どうしたらスムーズに展開されるのを考察しようとするものである。

研究は、アンケート、ヒアリング調査による東京都23区の状況把握、その中でも特に中野区を対象とした詳細な調査、イギリスの都市計画制度からわが国の市民参加手法へ援用可能な知見の収集、の3つの部分で構成されている。

これらの調査・検討を経て考察を行った結果、計画策定から計画実現へ展開を可能にする今後のまちづくりの条件として、以下のような結論を得た。

（1）情報バリアフリーの実現（情報の公開・共有）

情報化社会の現代では、市民が持つ情報量には大きな差が出てくる。情報量にギャップがある状況でのまちづくりの議論には限界がある。行政も含めたより多くの市民が情報を発信・受信し、共有できる環境づくりが必要である。

（2）広義の市民が参加できるまちづくり

これまでのまちづくりでは、地域に長く住む人の発言力が強いのが普通であったが、新しい住民やその地域をマーケットとして注目する民間企業なども広く参加できるまちづくりのシステムづくりが必要である。

（3）まちづくり教育の多世代への展開

まちづくり活動の高齢化を打開するため、小中学校や広く市民向けのまちづくり講座や、マルチメディアを用いた情報発信による啓発など、多チャンネルによる教育の多世代展開を図る必要がある。

（4）課題・目標の明確化と視覚化

自分たちの活動で比較的簡単に実現しそうな短期的な課題の設定や、自分たちの活動で、何がどのように良くなったのかを客観的に見ることでできる指標を与えるなどの工夫と支援が必要である。